

北九州市の組織・人事・給与制度等に関する資料

1. 組織・人員体制

- (1) 職員数の推移・削減率、組織機構の主な見直し等P 1
- (2) 年齢別職員構成 (H 2 4・H 8 年度比較)P 2～3
- (3) 人口1万人あたりの職員数 (政令市比較)P 4
- (4) 部門別職員数 (政令市比較)P 5
- (5) 機構図P 6
- (6) 機構の変遷P 7
- (7) 局長数の推移P 8

2. 人事・給与制度、人材育成

- (1) 人事給与制度の概要P 9～1 6

3. 人件費の抑制

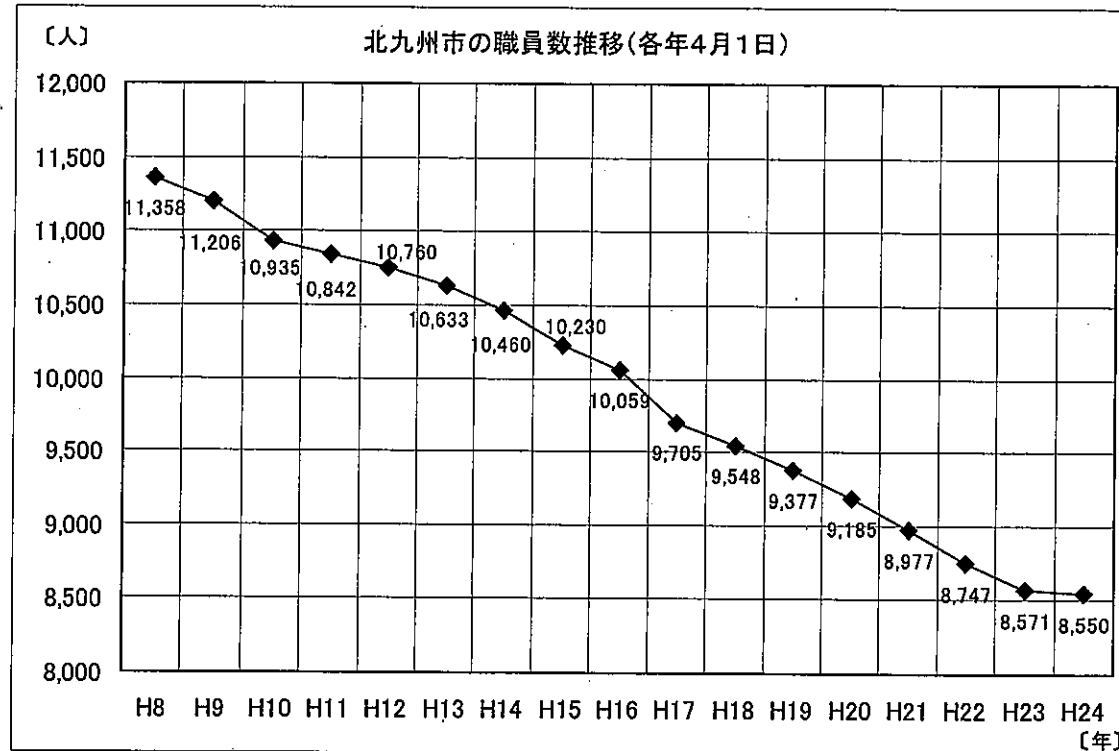
- (1) 人件費の削減 (政令市比較)P 1 7
- (2) 人件費比率 (行政職：政令市比較)P 1 8
- (3) ラスパイレス指数 (行政職：政令市比較)P 1 9
- (4) 行政職の平均給与 (政令市比較)P 2 0
- (5) 技能労務職の平均給与 (政令市比較)P 2 1
- (6) 民間給与との比較P 2 2
- (7) 給与支給モデル形態P 2 3

1. 人員体制

(1) 職員数の推移、削減率、組織機構の主な見直し等

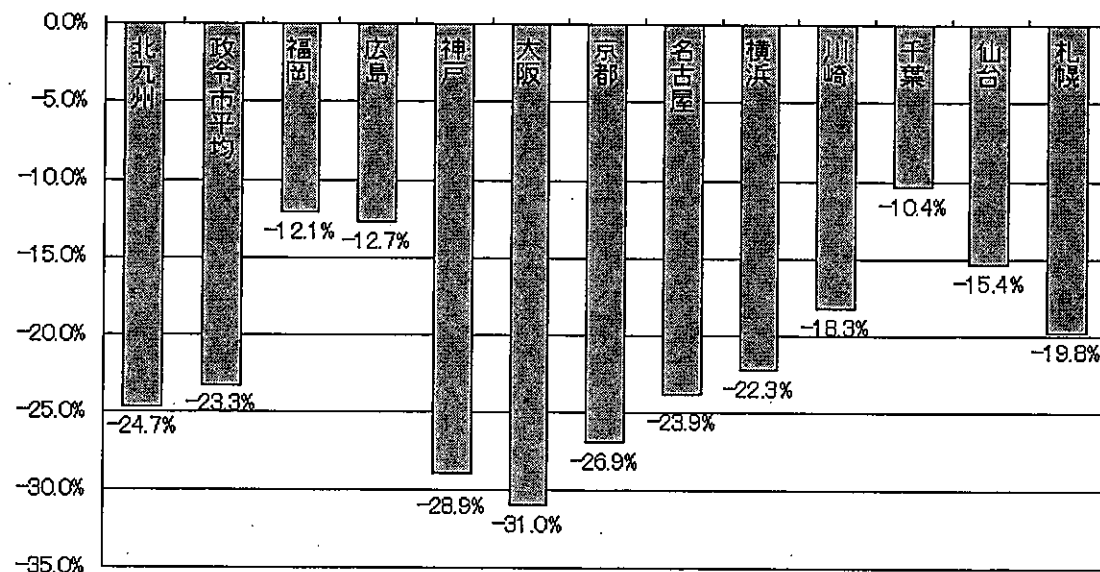
①職員数の推移

(平成8年からの職員数の推移)



②職員数の削減率(政令市比較)

(平成8年からの職員数の削減状況)



※ 総務省 [平成24年地方公共団体定員管理調査]による。

※ 平成8年度時点で政令市でない都市は除く。

③強めるべき施策を強化しながら職員数を削減

(平成8年からの取り組み)

(単位:人)

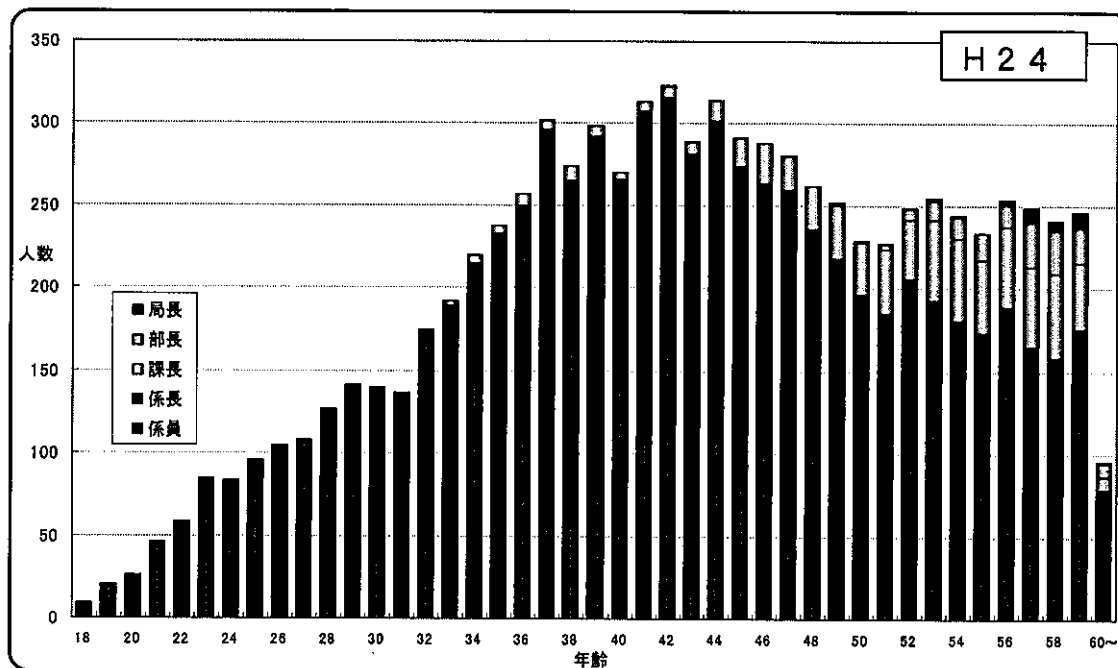
増員 (1,728人)	減員 (4,536人)
●強化部門等 ・環境行政の推進 ・子育て・教育部門の充実 ・安全・安心なまちづくりの推進 ・保健福祉部門の充実 ・産業振興部門の強化 ・都市基盤の整備 ・国際関係部門の強化 等	●委託化・嘱託化・IT化 1,627 ●事務事業の見直し 1,726 ●組織・機構の見直し等 1,183
	差し引き純減 2,808人

④組織機構の主な見直し

- 平成9年度 企画局に企画政策室を新設
- 平成10年度 建設局と下水道局を統合し、建設局とする
- 平成10年度 都市計画局と建築局を統合し、建築都市局を設置
- 平成11年度 水道局業務部と建設部の統合
- 平成12年度 企画・学術振興局の新設(企画局の再編)
- 平成14年度 市民局と総務局を統合し、総務市民局を設置
- 平成14年度 区の地域振興、地域福祉、生涯学習の業務をまちづくり推進課に一元化し、部組織に再編
- 平成14年度 産業学術振興局の新設(企画・学術振興局と経済局を再編)
- 平成17年度 北九州市立大学の独立行政法人化
- 平成18年度 技術監理室の新設(検査室の機能を強化)
- 平成19年度 子ども家庭局の新設(保健福祉局を再編)
- 平成20年度 企画文化局の新設(企画政策室を強化拡充)
- 平成20年度 産業学術振興局を産業経済局に改編
- 平成20年度 経済文化局の廃止による組織のスリム化
- 平成20年度 東・西市税事務所の設置
- 平成23年度 総務企画局、市民文化スポーツ局の新設(総務市民局と企画文化局を再編)
- 平成23年度 各区に総務企画課、コミュニティ支援課を新設(各区総務課とまちづくり推進課を再編)
- 平成24年度 上下水道局の新設(水道局と建設局の下水道部門との統合)
- 平成24年度 危機管理室の新設(消防局危機管理室の市長部局への移管)
- 平成24年度 教育委員会美術館・博物館等の市長部局への移管

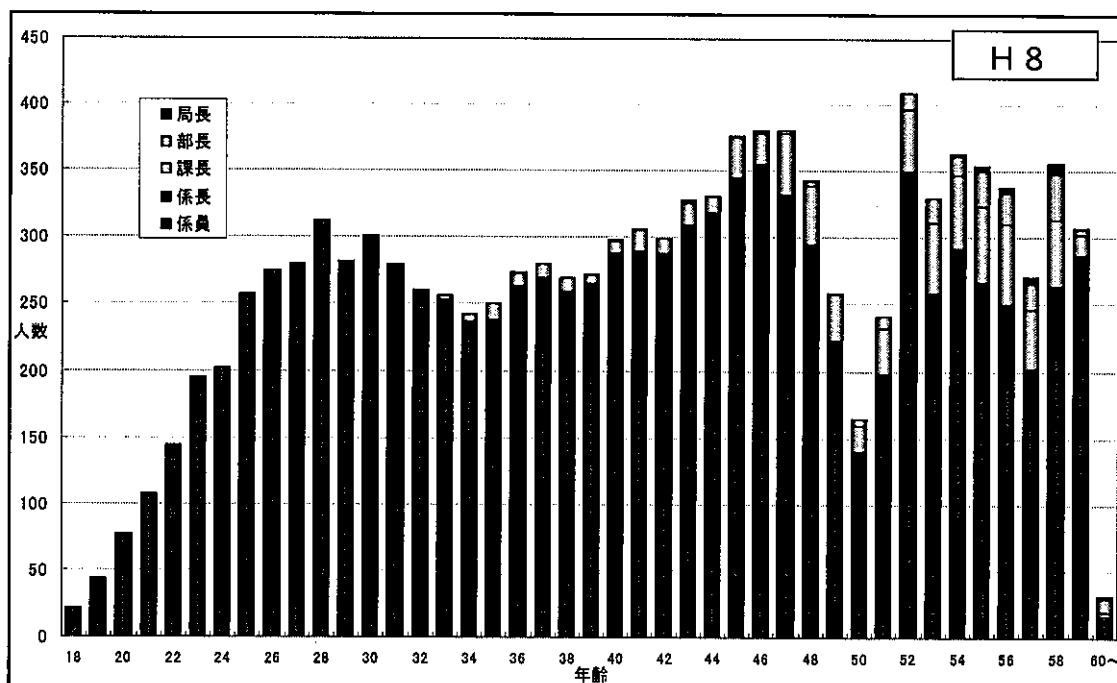
(2) 年齢別職員構成 (平成 24 年度・平成 8 年度比較)

①全職員



階層別職員数

区分	局長	部長	課長	係長	係員	合計	平均年齢
職員数	36	146	640	1,609	6,119	8,550	44.0

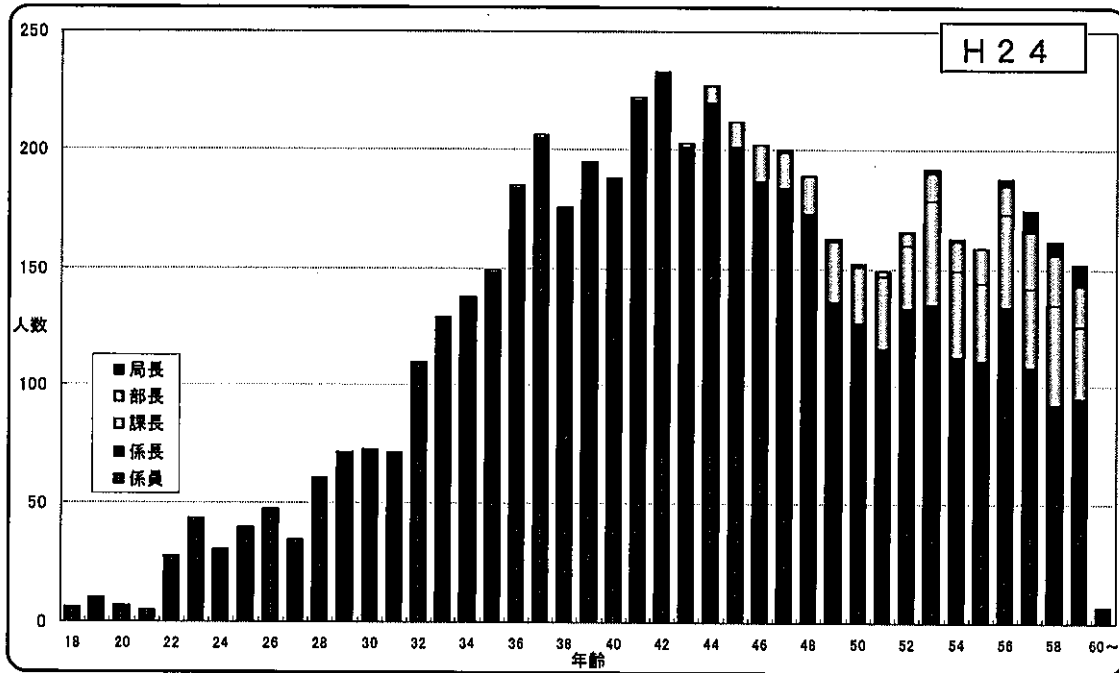


階層別職員数

区分	局長	部長	課長	係長	係員	合計	平均年齢
職員数	32	186	737	1,907	8,496	11,358	41.3

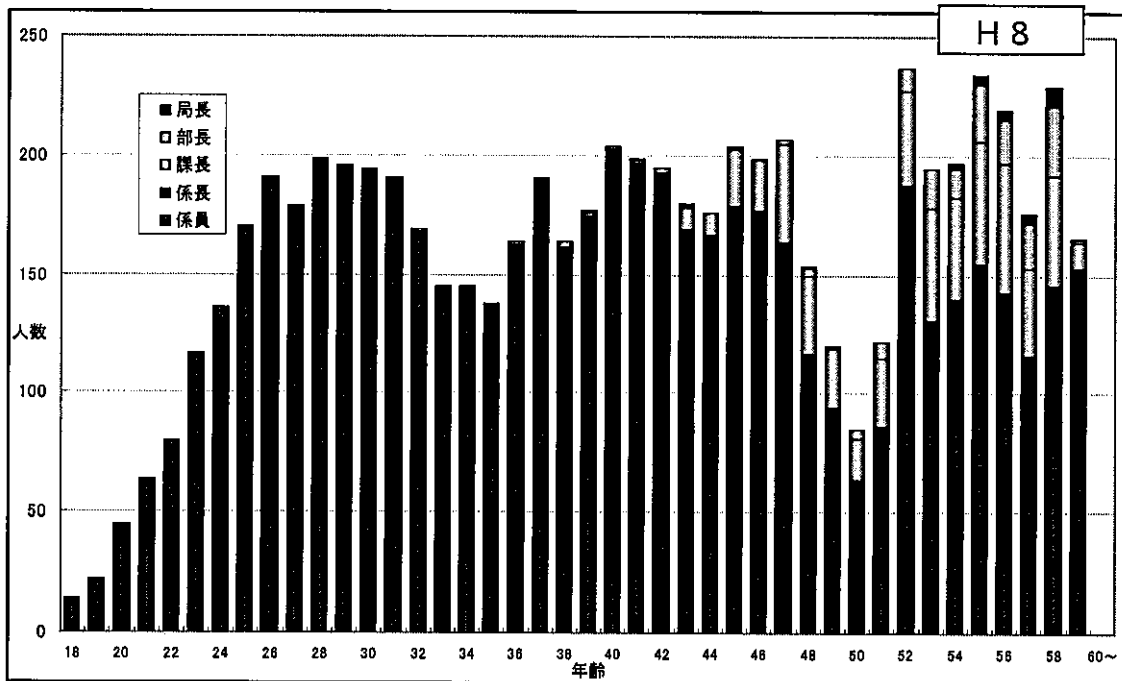
※ 企業管理者除く

②行政職



階層別職員数

区 分	局長	部長	課長	係長	係員	合計	平均年齢
職員数	34	122	441	1,316	3,611	5,524	44.3



階層別職員数

区分	局長	部長	課長	係長	係員	合計	平均年齢
職員数	29	150	545	1,519	4,546	6,789	40.8

※ 企業管理者除く

(3) 人口1万人あたりの職員数 (政令市比較)

平成24年4月1日現在

都市名	職員数	人口	人口1万人当りの職員数
相模原	4,536	700,923	① 64.7
堺	5,562	838,675	② 66.3
福岡	9,546	1,422,831	③ 67.1
浜松	5,645	791,710	④ 71.3
さいたま	8,945	1,223,954	⑤ 73.1
横浜	26,802	3,629,257	⑥ 73.8
札幌	14,273	1,904,319	⑦ 75.0
千葉	7,267	937,146	⑧ 77.5
岡山	5,786	691,955	⑨ 83.6
北九州	8,550	974,691	⑩ 87.7
静岡	6,337	713,640	⑪ 88.8
熊本	6,455	722,417	⑫ 89.4
新潟	7,420	802,778	⑬ 92.4
仙台	9,536	1,020,241	⑭ 93.5
川崎	13,485	1,388,481	⑮ 97.1
広島	11,562	1,164,654	⑯ 99.3
京都	13,888	1,382,113	⑰ 100.5
神戸	15,247	1,510,216	⑱ 101.0
名古屋	25,223	2,177,003	⑲ 115.9
大阪	36,885	2,540,873	⑳ 145.2

(4) 部門別職員数 (政令市比較)

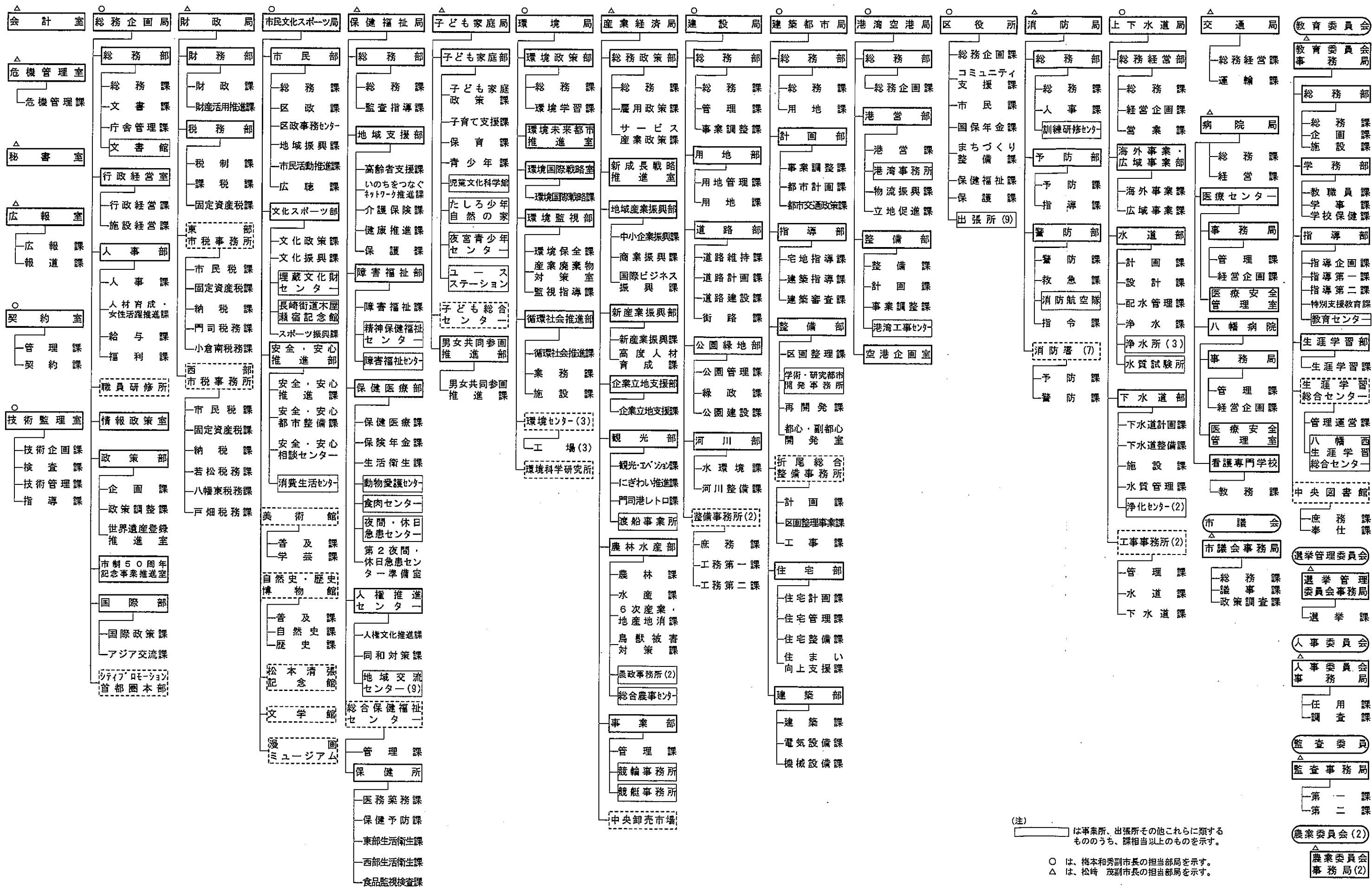
(上段:平成24年職員数 下段:全体の職員数に対する割合)

	普通会計											公営企業会計	総合計	
	議会	総務	税務	労働	農水	商工	土木	民生	衛生	教育	消防	小計		計
北九州	31 0.4%	1,041 12.2%	419 4.9%	15 0.2%	92 1.1%	199 2.3%	1,026 12.0%	1,105 12.9%	828 9.7%	789 9.2%	983 11.5%	6,528 76.4%	2,022 22.7%	8,550 100.0%
札幌	36 0.3%	1,456 10.2%	702 4.9%	14 0.1%	39 0.3%	83 0.6%	1,227 8.6%	1,999 14.0%	1,573 11.0%	1,893 13.3%	1,852 13.0%	10,874 76.2%	3,399 24.3%	14,273 100.0%
仙台	28 0.3%	770 8.1%	350 3.7%	5 0.1%	53 0.6%	83 0.9%	825 8.7%	1,447 15.2%	758 7.9%	1,186 12.4%	1,090 11.4%	6,595 69.2%	2,941 31.5%	9,536 100.0%
さいたま	33 0.4%	1,098 12.3%	344 3.8%	8 0.1%	66 0.7%	63 0.7%	686 7.7%	1,687 18.9%	978 10.9%	1,299 14.5%	1,248 14.0%	7,510 84.0%	1,435 16.0%	8,945 100.0%
千葉	31 0.4%	824 11.3%	309 4.3%	3 0.0%	84 1.2%	40 0.6%	670 9.2%	1,525 21.0%	595 8.2%	979 13.5%	938 12.9%	5,998 82.5%	1,269 16.4%	7,267 100.0%
川崎	34 0.3%	1,274 9.4%	462 3.4%	17 0.1%	43 0.3%	77 0.6%	1,168 8.7%	2,314 17.2%	1,982 14.7%	1,344 10.0%	1,453 10.8%	10,168 75.4%	3,317 24.5%	13,485 100.0%
横浜	46 0.2%	2,916 10.9%	1,105 4.1%	19 0.1%	108 0.4%	177 0.7%	2,056 7.7%	4,028 15.0%	3,292 12.3%	2,504 9.3%	3,432 12.8%	19,683 73.4%	7,119 28.0%	26,802 100.0%
相模原	22 0.5%	673 15.4%	210 4.8%	4 0.1%	49 1.1%	51 1.2%	475 10.9%	1,006 23.1%	617 14.2%	513 11.8%	718 16.5%	4,338 99.6%	198 4.3%	4,536 100.0%
新潟	24 0.3%	809 10.9%	257 3.5%	8 0.1%	197 2.7%	111 1.5%	555 7.5%	1,236 16.7%	608 8.2%	988 13.3%	911 12.3%	5,704 76.9%	1,716 22.3%	7,420 100.0%
静岡	22 0.3%	552 8.7%	235 3.7%	6 0.1%	117 1.8%	96 1.5%	591 9.3%	874 13.8%	611 9.6%	777 12.3%	777 12.3%	4,658 73.5%	1,679 26.1%	6,337 100.0%
浜松	23 0.4%	756 13.4%	272 4.8%	10 0.2%	141 2.5%	75 1.3%	563 10.0%	725 12.8%	658 11.7%	997 17.7%	890 15.8%	5,110 90.5%	535 9.5%	5,645 100.0%
名古屋	51 0.2%	1,768 7.0%	917 3.6%	8 0.0%	92 0.4%	229 0.9%	1,976 7.8%	3,532 14.0%	2,843 11.3%	2,929 11.6%	2,379 9.4%	16,724 66.3%	8,499 34.1%	25,223 100.0%
京都	32 0.2%	1,329 9.6%	600 4.3%	3 0.0%	101 0.7%	180 1.3%	1,247 9.0%	2,018 14.5%	1,956 14.1%	1,769 12.7%	1,864 13.4%	11,099 79.9%	2,789 24.4%	13,888 100.0%
大阪	38 0.1%	2,995 8.1%	1,042 2.8%	11 0.0%	8 0.0%	184 0.5%	3,055 8.3%	4,402 11.9%	4,703 12.8%	4,357 11.8%	3,421 9.3%	24,216 65.7%	12,669 35.5%	36,885 100.0%
堺	27 0.5%	727 13.1%	237 4.3%	9 0.2%	39 0.7%	66 1.2%	606 10.9%	985 17.7%	642 11.5%	662 11.9%	910 16.4%	4,910 88.3%	652 20.0%	5,562 100.0%
神戸	32 0.2%	1,443 9.5%	541 3.5%	30 0.2%	77 0.5%	124 0.8%	1,332 8.7%	2,552 16.7%	1,794 11.8%	2,209 14.5%	1,454 9.5%	11,588 76.0%	3,659 25.8%	15,247 100.0%
岡山	31 0.5%	613 10.6%	185 3.2%	5 0.1%	125 2.2%	39 0.7%	420 7.3%	1,091 18.9%	685 11.8%	837 14.5%	666 11.5%	4,697 81.2%	1,089 18.5%	5,786 100.0%
広島	41 0.4%	996 8.6%	412 3.6%	5 0.0%	116 1.0%	97 0.8%	936 8.1%	1,940 16.8%	885 7.7%	1,304 11.3%	1,342 11.6%	8,074 69.8%	3,488 29.3%	11,562 100.0%
福岡	39 0.4%	1,346 14.1%	542 5.7%	3 0.0%	102 1.1%	123 1.3%	1,239 13.0%	1,270 13.3%	842 8.8%	1,263 13.2%	1,045 10.9%	7,814 81.9%	1,732 19.1%	9,546 100.0%
熊本	24 0.4%	864 13.4%	222 3.4%	3 0.0%	172 2.7%	183 2.8%	647 10.0%	776 12.0%	715 11.1%	653 10.1%	630 9.8%	4,889 75.7%	1,566 19.1%	6,455 100.0%

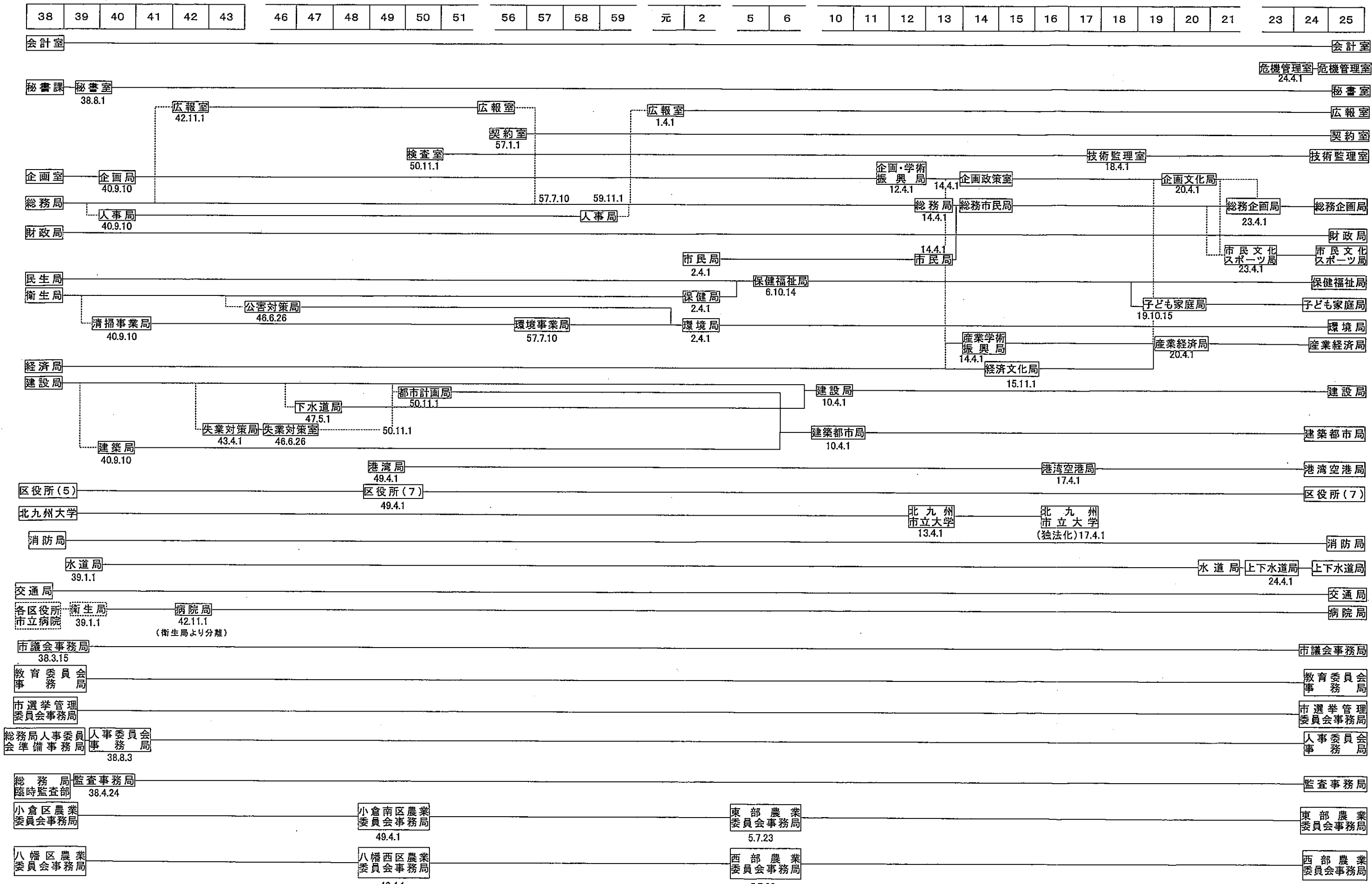
※[平成24年地方公共団体定員管理調査]より算出。

(5) 北九州市機構図

副市長：梅本和秀、松崎茂

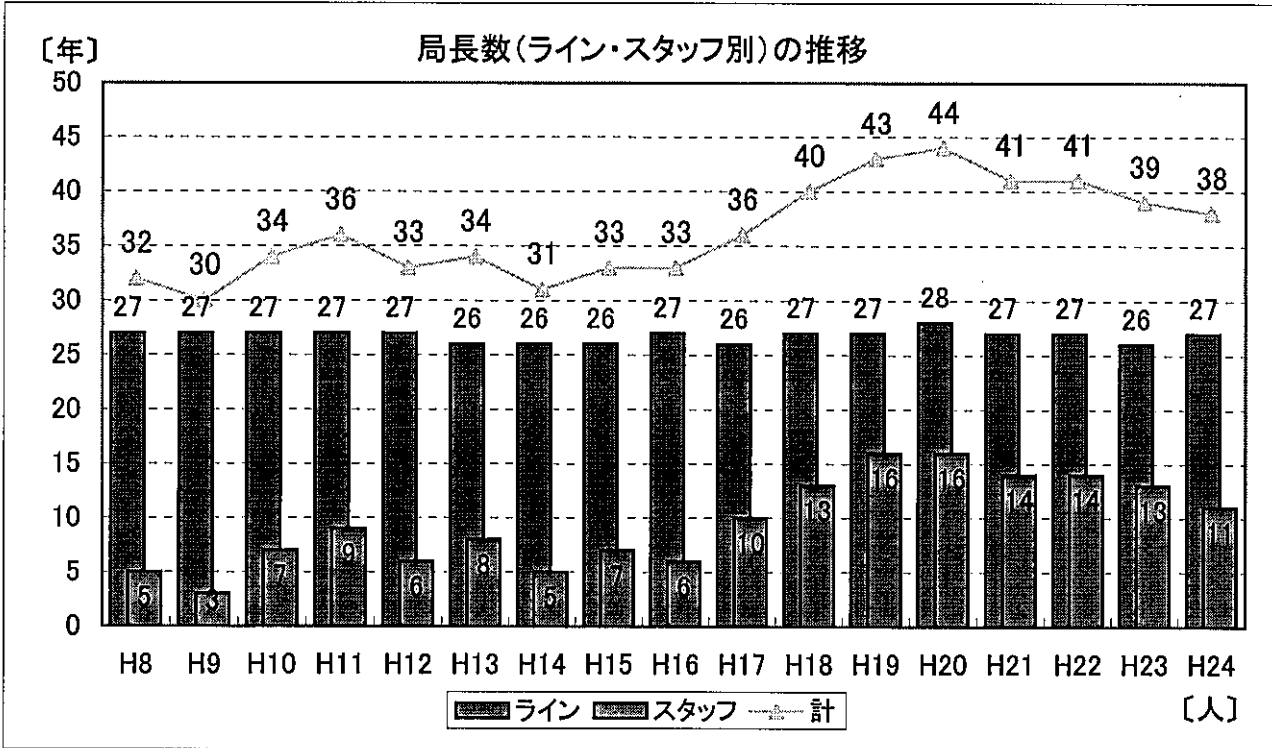


(6) 機構の変遷



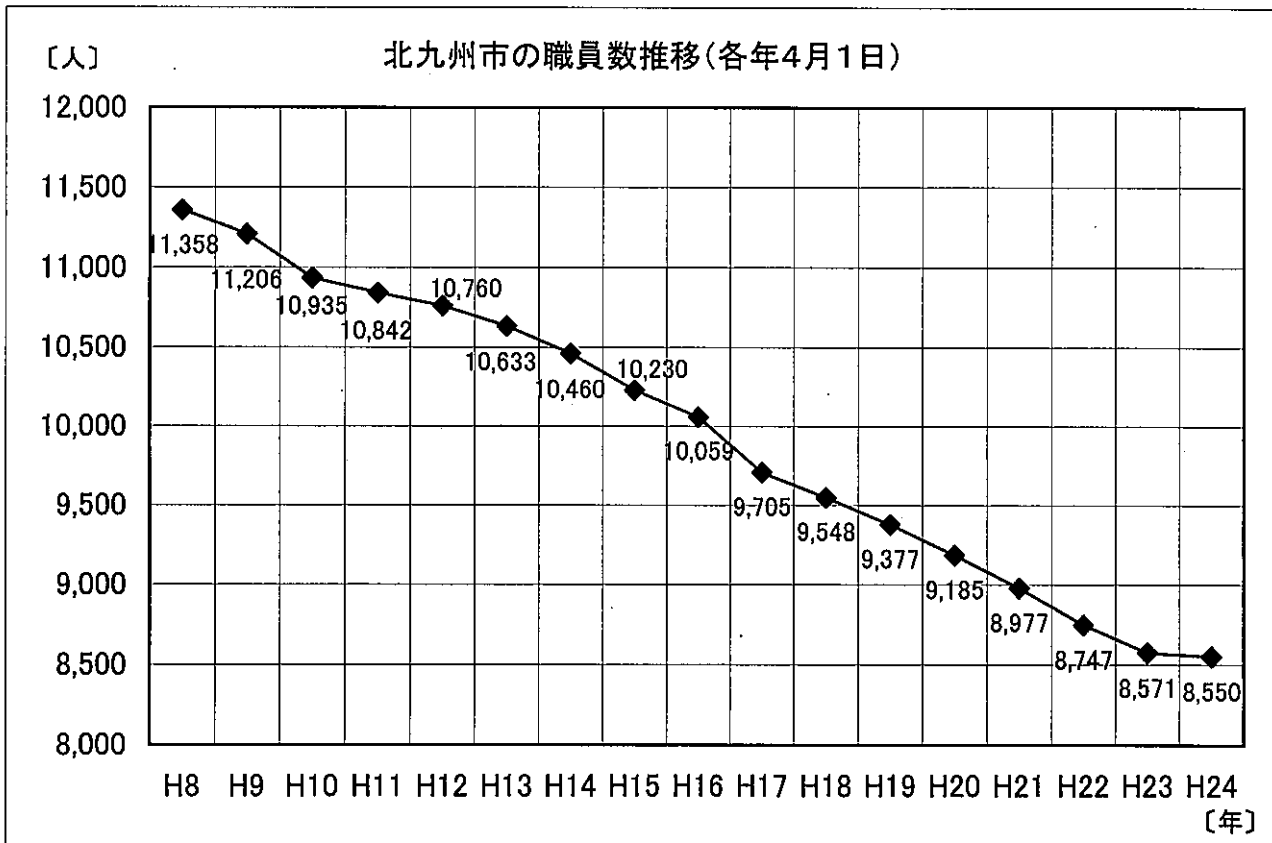
(7) 局長数の推移

(平成8年からの局長数(ライン・スタッフ別)の推移)



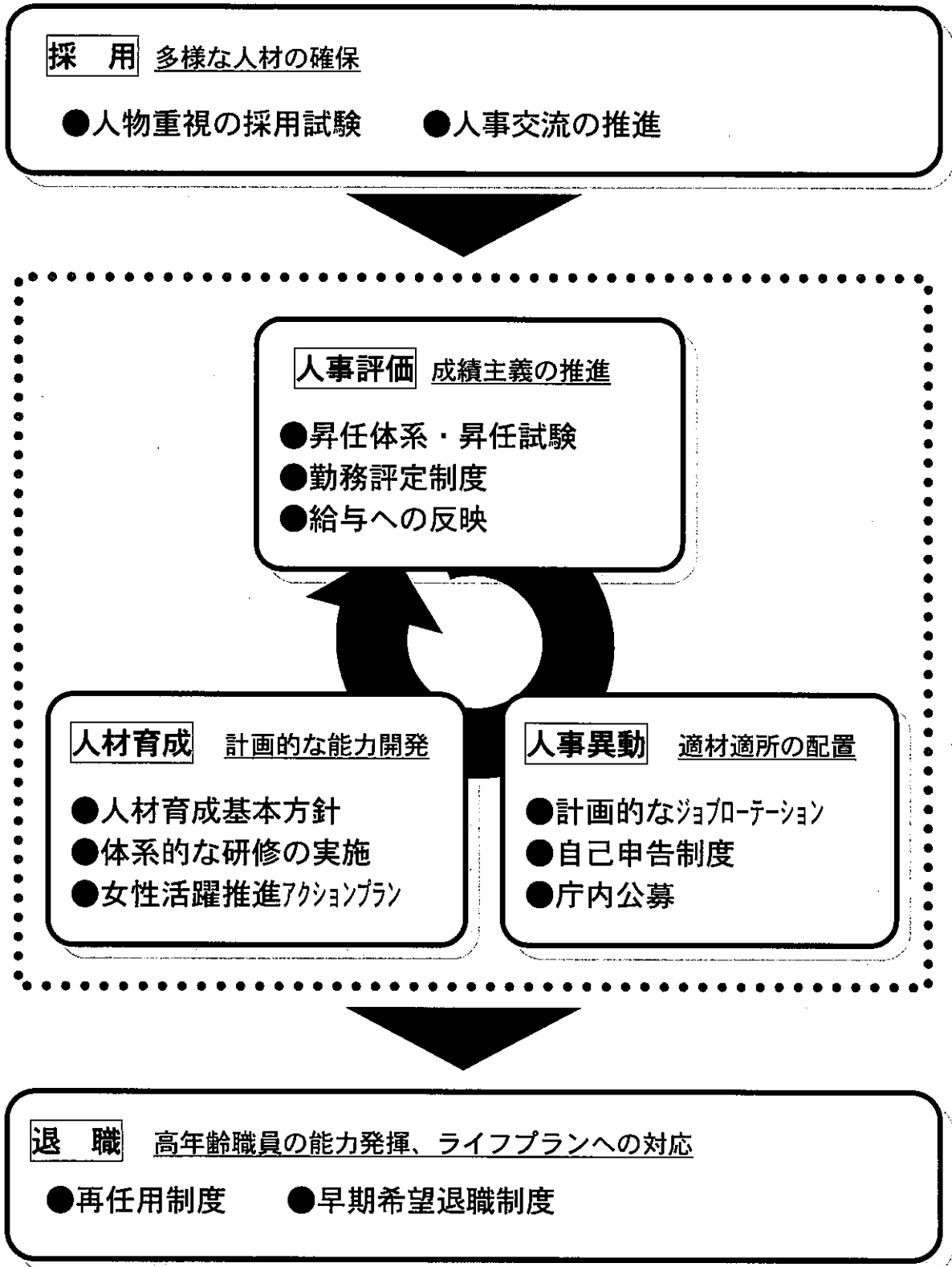
(参考)職員数の推移

(平成8年からの職員数の推移)



2. 人事・給与制度、人材育成

(1) 北九州市の人事給与制度の概要



①採用 …多様な人材の確保

1. 人物重視の採用試験

- ①民間経験者対象の行政Ⅱ区分の採用試験を実施（面接重視、年齢要件無し）。
- ②また、市政の重要課題に応じた経験・能力ある人材を確保するため「21世紀枠」による採用試験を実施（「医療経営」、「心理」等）。
- ③25年度上級試験より、バイタリティ・主体性に富む若手人材を確保し、組織の活性化を進めるため「行政(特別枠)」を導入（公務員試験対策不要）。
→ 採用予定数5人に対し638人が受験。過去最高の受験倍率（127.6倍）

（参考）採用試験の概要

試験区分		受験資格 (試験実施年度の4月1日現在)
上級 (大卒程度)	行政(総合)・行政Ⅰ・社会福祉・ 技術Ⅰ・消防士など	21歳以上30歳未満
	行政Ⅱ(21世紀枠含む)・ 技術Ⅱなど	59歳未満、 かつ民間企業等での職務経験が5年以上
	行政(特別枠)※平成25年度新設	21歳以上25歳未満
初級 (高卒程度)	一般事務員・消防士など	17歳以上20歳未満

2. 人事交流の促進

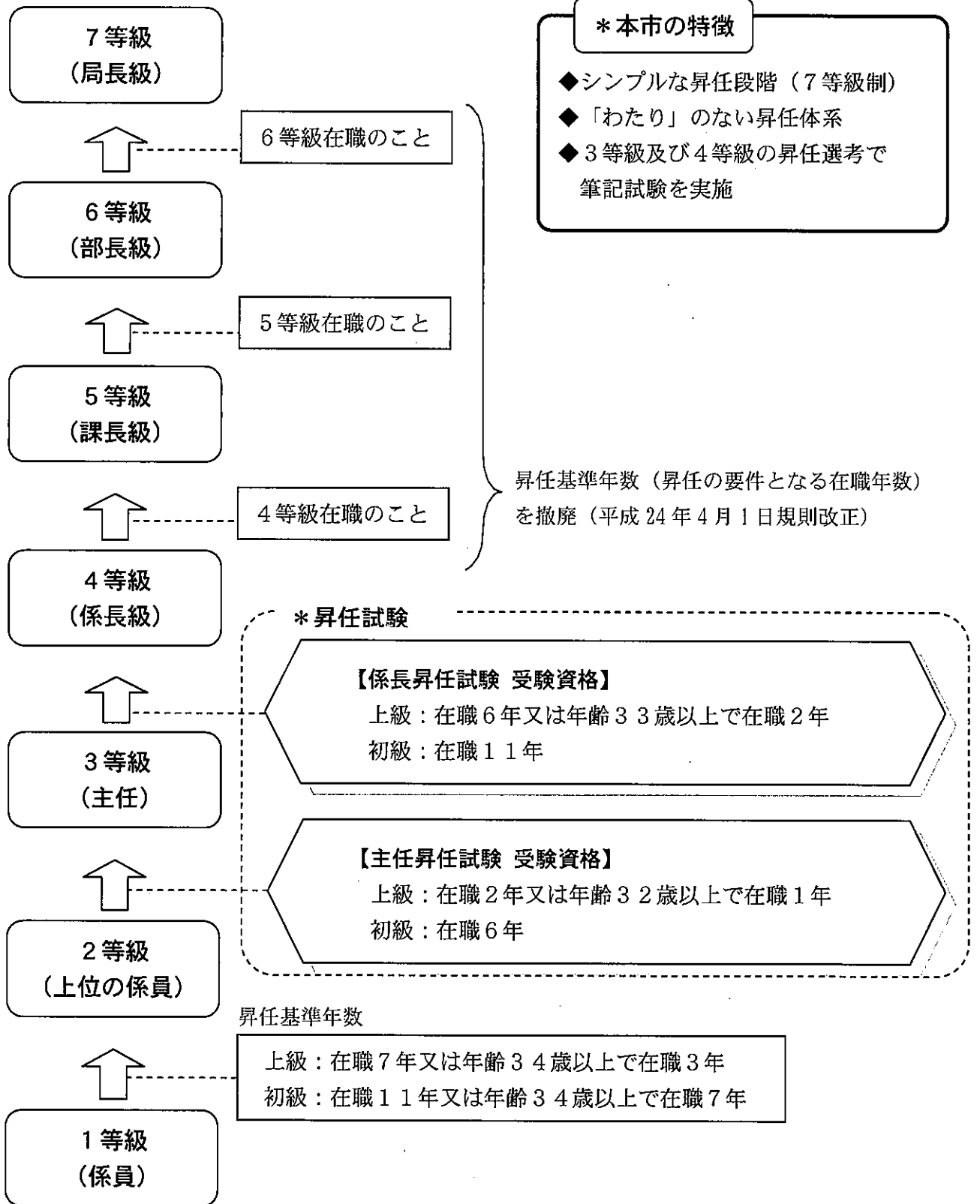
民間企業等の経営ノウハウや高度な行政運営能力の修得及び専門性の向上のため、多様な人事交流を実施。

【これまでの主な派遣先】

派 遣 先	
省 庁	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省
他 都 市	福岡市、下関市、南九州市、福岡県警
民間企業	九州旅客鉄道(株)、(株)福岡銀行、(株)電通、(株)三菱総合研究所、トヨタ自動車九州(株)、(株)ギラヴァンツ北九州
海 外	仁川広域市(韓国)、自治体国際化協会(シンガポール)
大学院等	北九州市立大学、政策研究大学院大学、九州大学、碧樹館(九州・アジア経営塾)

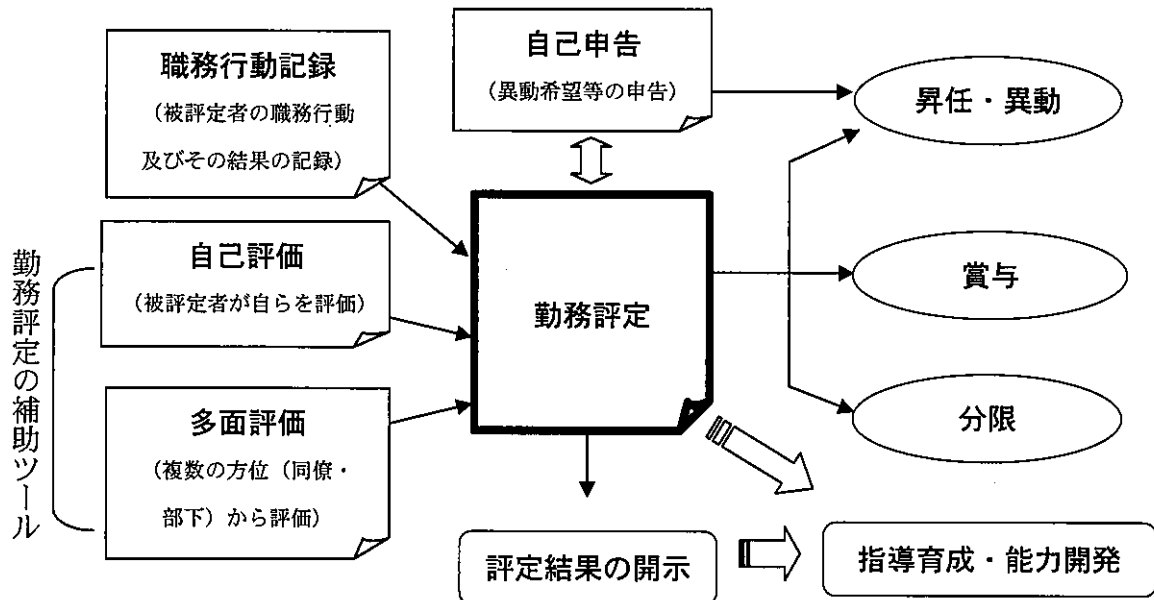
②人事評価 …成績主義の推進

1. 昇任体系・昇任試験（行政職）



2. 勤務評定制度

能力・実績を的確に反映した人事管理を行うため、勤務評定制度を実施。
(局長級については業績目標管理制度を導入)



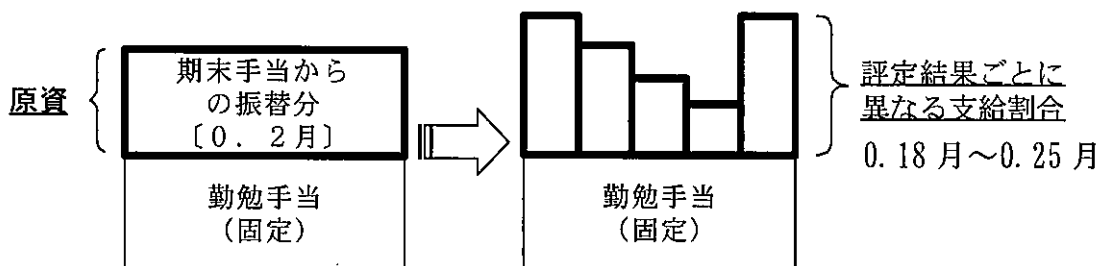
3. 給与への反映

(1) 評価結果の賞与（勤勉手当）への反映

① 管理職（課長～局長級）における支給割合の変更

職層（局長級・部長級・課長級）ごとに全員の期末手当の0.2月分を原資とし、勤務実績に応じて加算支給割合を決定・支給。

(概念図)



② 係長級における成績優秀者への上積み

勤務成績優秀者に対して、勤勉手当を 101/100～108/100 に決定して支給。

③ 勤務成績不良者に対する減額（係員～係長級）

勤務成績が良好でない職員に対し、勤勉手当を 70/100～90/100 に減額。

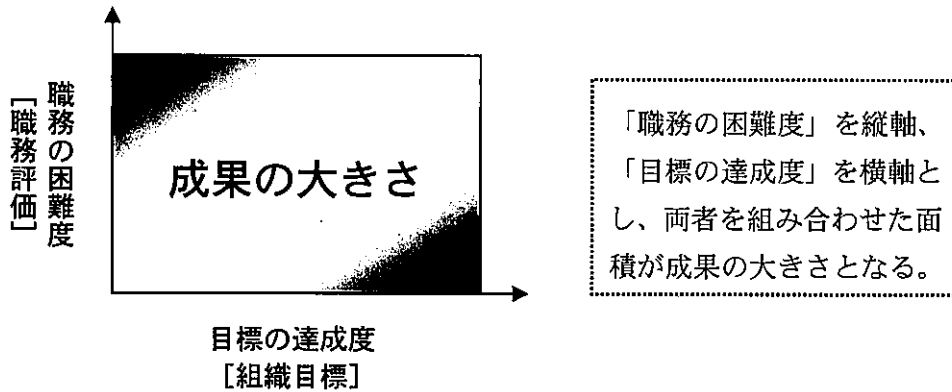
(2) 職務評価

■考え方

課長級以上のポストについて、

- ア) 施策推進の困難度
- イ) 問題解決の困難度
- ウ) 組織運営の困難度

の点から職務の困難度を評価し、Ⅰ～Ⅲ群に分類。



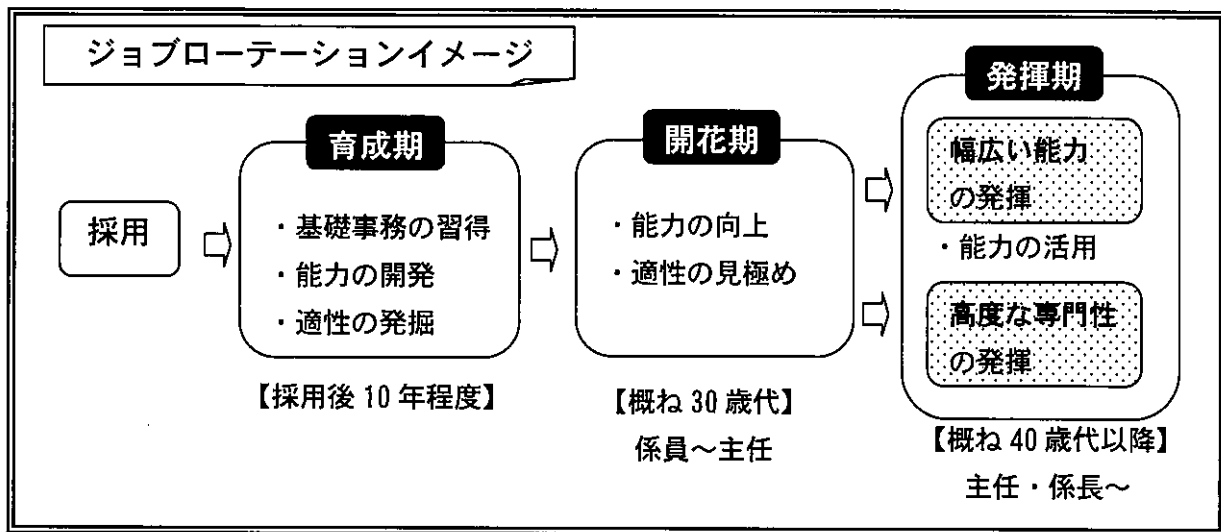
■給与への反映

職務評価の分類に応じ、管理職手当（例月給）及び管理職加算（期末勤勉手当）に反映。

- ・管理職手当 : 64,000円～139,900円（例月）
- ・管理職加算 : 8～25%（期末勤勉手当の加算）

③人事異動 …適材適所の配置

1. 計画的なジョブローテーション



育成期 ・庶務経理や直接市民と接する業務の経験、基本的な行政能力の習得（原則、採用から2回目までの配置で本庁と第一線の双方の部署を経験）

開花期 ・「人材育成・適性発掘・能力開発」を主眼とし、仕事の質又は分野が異なる部署を経験。

発揮期 ・「能力の活用」を主眼とし、それまでに培った経験、知識、適性等を活かせる部署に重点的に配置。

2. 職員の意欲を生かした人事配置（庁内公募等）

自己申告書の提出、上司との面談を通じ、各職員の希望・意欲を把握。
また、職員のモチベーション向上、職場の活性化を図るため、専門知識・経験や熱意が生かせるポストを選定し、職員からの公募を実施。

【庁内公募】（平成25年4月異動）

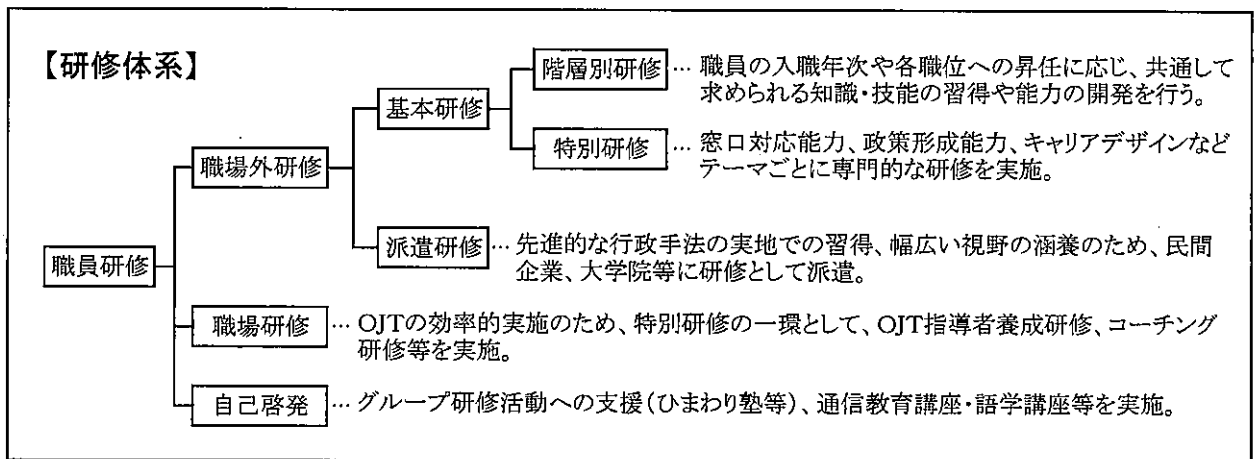
	公募ポスト	主な業務内容
係長	危機管理室危機管理課	釜石派遣（都市計画・都市整備）
	産業経済局観光・コンベンション課	ご当地グルメ及び地元グルメイベントのPR
主任・係員	危機管理室危機管理課	釜石派遣（用地取得）
	財政局市税事務所納税課	市税等の徴収
	子ども家庭局子ども総合センター	一時保護児童の生活指導
	産業経済局新産業振興課	産業振興政策の調整業務
	区役所保護課	ケースワーカー

④人材育成 …計画的な能力開発

1. 人材育成基本方針の策定、体系的な研修の実施

「元気発進！北九州プラン」「北九州市経営プラン」の策定に合わせ、職員育成の基本方針として「北九州市人材育成基本方針」を平成21年2月に策定。

これに基づき、職員研修では「職場外研修」「職場研修」「自己啓発」を体系化し、総合的な能力開発を推進。



2. 女性活躍推進アクションプラン（平成20年8月）

女性職員が能力を発揮し、より活躍できる環境へと改善するためのポジティブ・アクションとして策定（10年間）。

（3つの重点項目）

- ① 政策決定の場における活躍の推進
- ② 男女間の「育成」格差の是正
- ③ 女性が能力を発揮しやすい職場風土づくり

【これまでの主な取り組み】

- ・ 計画・政策立案や対外折衝、調整部門等への積極的な女性配置
- ・ キャリアアップ研修の実施
- ・ メンター制度の実施
- ・ 昇任猶予制度の導入（係長昇任試験）

⑤退職 …高年齢職員的能力発揮、ライフプランへの対応

1. 再任用制度 (平成14年度～)

(1) 趣旨

- ・公的年金（定額部分）の支給開始年齢引き上げへの対応
- ・長年の職務で培った知識・経験の活用

(2) 任用方法 退職前の勤務実績、健康状態等に基づく選考

(3) 任用期間 65歳まで（1年ごとに更新）

(4) 勤務時間 フルタイム又は短時間（4分の3勤務、2分の1勤務）

(5) 再任用実績 平成25年度 476人（新規 149人、更新 327人）

2. 早期希望退職制度

(1) 趣旨

職員構成の適正化、地域活動や家庭生活など第二の人生の選択肢を提供

(2) 対象年齢

45歳以上58歳未満

(3) 退職手当の加算

30%以内で加算

(4) 実績

実施期間	年度	早期希望退職者数
平成9年度～ 平成10年度	平成9年度	16人
	平成10年度	17人
平成16年度～ 平成18年度	平成16年度	27人
	平成17年度	36人
	平成18年度	40人
平成21年度～ 平成24年度	平成21年度	31人
	平成22年度	42人
	平成23年度	18人
	平成24年度	29人

3. 人件費の抑制

(1) 人件費の削減（政令市比較）

※普通会計

	平成14年度	平成23年度	決算額（H23－H14）		
	決算額 （億円）	決算額 （億円）	増減額 （億円）	増減率	順位
大阪市	3,286.0	2,415.0	▲ 871.0	▲ 26.5%	1
川崎市	1,219.9	967.0	▲ 252.9	▲ 20.7%	2
北九州市	847.4	699.2	▲ 148.2	▲ 17.5%	3
札幌市	1,191.3	1,015.9	▲ 175.4	▲ 14.7%	4
京都市	1,352.3	1,179.9	▲ 172.4	▲ 12.7%	5
千葉市	663.0	582.8	▲ 80.2	▲ 12.1%	6
神戸市	1,402.7	1,252.2	▲ 150.5	▲ 10.7%	7
横浜市	2,211.7	1,981.0	▲ 230.7	▲ 10.4%	8
名古屋市	1,885.1	1,703.0	▲ 182.1	▲ 9.7%	9
福岡市	815.2	788.0	▲ 27.2	▲ 3.3%	10
広島市	856.4	829.6	▲ 26.7	▲ 3.1%	11
仙台市	659.8	658.0	▲ 1.8	▲ 0.3%	12

※平成14年度以降に政令市になった都市を除く。

※人件費決算額は、給料、諸手当（退職手当含む）、法定福利費の合計額。

※順位は削減率の高い順。

(2) 人件費比率 (政令市比較)

(平成23年度決算、普通会計)

(単位：千円、%)

都 市	総 額 (A)	人 件 費 (B)	人件費比率 (B/A)	順位 (低い方から)
福岡市	771,171,614	78,796,172	10.2	①
仙台市	572,186,497	65,796,526	11.5	②
札幌市	823,350,459	101,587,311	12.3	③
北九州市	521,462,942	69,924,374	13.4	④
横浜市	1,395,594,378	198,096,463	14.2	⑤
広島市	579,636,018	82,961,718	14.3	⑥
大阪市	1,649,897,364	241,496,660	14.6	⑦
堺市	351,950,473	52,450,988	14.9	⑧
新潟市	356,484,048	54,568,765	15.3	⑨
京都市	759,489,311	117,988,094	15.5	⑩
浜松市	286,662,348	45,262,505	15.8	⑪
千葉市	367,677,948	58,276,544	15.8	⑫
名古屋市	1,017,765,026	170,302,270	16.7	⑬
川崎市	575,601,008	96,698,760	16.8	⑭
さいたま市	434,231,606	73,205,803	16.9	⑮
神戸市	742,317,803	125,222,303	16.9	⑯
静岡市	274,340,719	46,715,789	17.0	⑰
岡山市	255,593,827	44,531,008	17.4	⑱
相模原市	247,369,927	43,175,281	17.5	⑲
熊本市	271,566,836	48,498,744	17.9	⑳

(3) ラスパイレス指数(行政職：政令市比較)

区 分	平成24年			
	国減額前	順位	国減額後	順位
北 九 州 市	103.1	4	111.6	4
札 幌 市	100.6	14	108.9	14
仙 台 市	101.6	10	109.9	10
さ い た ま 市	101.7	9	110.0	9
千 葉 市	101.3	11	109.6	11
川 崎 市	103.7	2	112.2	2
横 浜 市	103.5	3	112.0	3
相 模 原 市	100.7	13	109.0	13
新 潟 市	99.6	17	107.7	17
静 岡 市	102.9	5	111.3	5
浜 松 市	97.8	19	105.8	19
名 古 屋 市	104.0	1	112.5	1
京 都 市	102.7	6	111.1	6
大 阪 市	95.9	20	103.8	20
堺 市	98.3	18	106.3	18
神 戸 市	102.2	7	110.6	7
岡 山 市	101.2	12	109.5	12
広 島 市	99.9	16	108.1	16
福 岡 市	102.2	7	110.5	8
熊 本 市	100.3	15	108.6	15

(4) 行政職の平均給与（政令市比較）

区 分	平均年齢	平均給与月額	期末勤勉手当	年 計	順位
札幌市	42.3	408,320	1,424,900	6,324,740	19
仙台市	43.6	460,235	1,627,600	7,150,420	7
さいたま市	41.0	478,068	1,535,300	7,272,116	3
千葉市	42.8	457,670	1,661,700	7,153,740	6
横浜市	41.0	438,611	1,696,200	6,959,532	12
川崎市	40.5	453,354	1,563,200	7,003,448	11
相模原市	42.8	462,883	1,632,600	7,187,196	4
新潟市	42.9	414,713	1,448,900	6,425,456	18
静岡市	41.5	439,426	1,544,700	6,817,812	16
浜松市	43.1	396,265	1,433,200	6,188,380	20
名古屋市	41.8	444,932	1,609,000	6,948,184	13
京都市	42.8	458,322	1,645,300	7,145,164	8
大阪市	42.6	451,613	1,741,300	7,160,656	5
堺市	42.8	446,582	1,564,600	6,923,584	14
神戸市	44.0	477,736	1,724,300	7,457,132	1
岡山市	44.4	439,010	1,578,500	6,846,620	15
広島市	44.8	461,354	1,754,100	7,290,348	2
北九州市	43.9	459,355	1,625,700	7,137,960	9
福岡市	42.3	453,234	1,660,600	7,099,408	10
熊本市	41.9	441,535	1,470,000	6,768,420	17
平 均	42.6	447,161	1,597,085	6,963,016	-

1歳当たりの年収	順位
149,521	19
164,000	12
177,369	1
167,143	8
169,745	3
172,925	2
167,925	6
149,778	18
164,285	11
143,582	20
166,224	10
166,943	9
168,091	5
161,766	15
169,480	4
154,203	17
162,731	13
162,596	14
167,835	7
161,537	16
163,384	-

※平成24年地方公務員給与実態調査(総務省)

(5) 技能労務職の平均給与（政令市比較）

区 分	平均年齢	平均給与月額	期末勤勉手当	年 計	順位	1歳当たりの年収	順位
札幌市	49.9	382,025	1,367,400	5,951,700	15	119,273	20
仙台市	48.3	425,444	1,640,500	6,745,828	4	139,665	6
さいたま市	45.9	417,466	1,535,200	6,544,792	8	142,588	3
千葉市	45.2	353,084	1,226,200	5,463,208	20	120,867	19
横浜市	47.3	437,430	1,650,500	6,899,660	1	145,870	2
川崎市	47.2	418,713	1,502,700	6,527,256	10	138,289	7
相模原市	49.3	405,209	1,519,800	6,382,308	12	129,459	16
新潟市	47.3	364,820	1,389,100	5,766,940	19	121,923	18
静岡市	51.2	431,721	1,608,000	6,788,652	3	132,591	13
浜松市	47.4	375,470	1,432,900	5,938,540	16	125,286	17
名古屋市	47.3	415,714	1,547,400	6,535,968	9	138,181	8
京都市	47.2	425,626	1,561,700	6,669,212	7	141,297	5
大阪市	45.3	387,723	1,488,000	6,140,676	14	135,556	10
堺市	52.4	428,699	1,672,100	6,816,488	2	130,086	15
神戸市	46.1	431,033	1,565,100	6,737,496	5	146,150	1
岡山市	44.0	376,440	1,384,200	5,901,480	18	134,125	11
広島市	44.8	411,717	1,441,300	6,381,904	13	142,453	4
北九州市	50.1	428,617	1,538,000	6,681,404	6	133,361	12
福岡市	45.4	375,054	1,430,200	5,930,848	17	130,635	14
熊本市	47.8	413,701	1,553,500	6,517,912	11	136,358	9
平 均	47.5	405,285	1,502,690	6,366,114	-	134,201	-

※平成24年地方公務員給与実態調査(総務省)

(6) 民間給与との比較

①本市人事委員会勧告における民間給与との較差(直近5ヶ年分)

年 度	民間給与	本市職員給与	較 差	
平成20年度	419,451円	417,734円	1,717円	0.41%
平成21年度	420,393円	421,464円	▲1,071円	▲0.25%
平成22年度	420,789円	421,693円	▲904円	▲0.21%
平成23年度	420,387円	420,938円	▲551円	▲0.13%
平成24年度	420,651円	420,627円	24円	0.01%

※「民間給与」は、市内民間事業所の事務・技術関係従業員(企業規模・事業所規模50人以上)の各年4月分給与の額

※「本市職員給与」は、行政職給料表適用者の各年4月分給与の額

※それぞれ該当年度の新規学卒の採用者は含まれていない。

②本市人事委員会勧告における民間特別給(ボーナス)との比較(直近5ヶ年分)

年 度	民間	本市
平成20年度	4.49月分	4.50月分
平成21年度	4.16月分	4.15月分
平成22年度	3.94月分	3.95月分
平成23年度	3.97月分	3.95月分
平成24年度	3.96月分	3.95月分

※「民間」は、該当年度の前年8月から該当年7月までの1年間において、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の支給状況を調査したもの

※「本市」は、該当年度1年間の期末・勤勉手当の支給月数

③民間との給与比較(技能労務職)

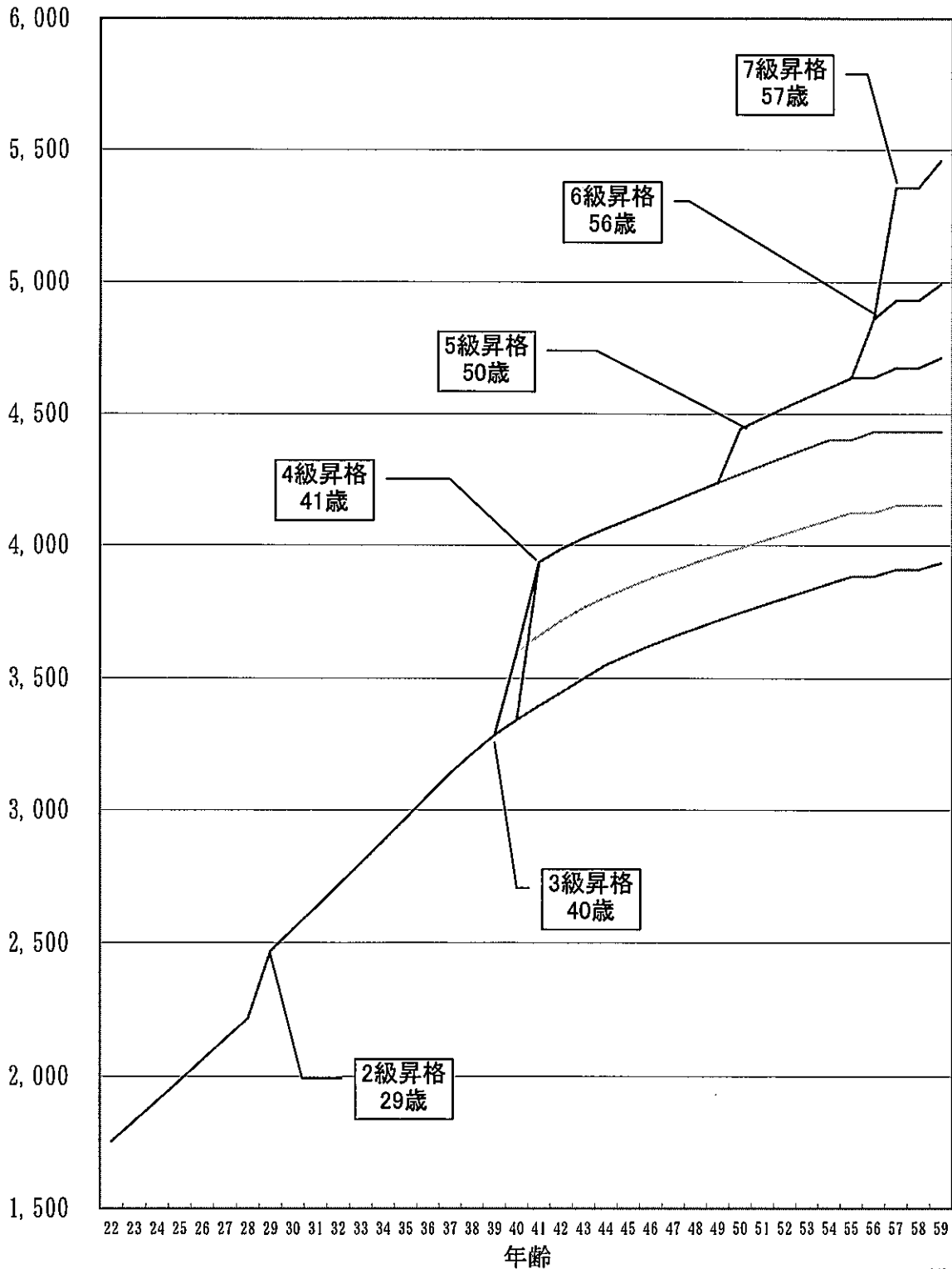
(平成24年4月1日現在)

区 分	公 務 員		民 間		
	平均年齢	平均給与月額	対応する類似職種	平均年齢	平均給与月額
北九州市	50.1歳	428,671円	—	—	—
うち清掃職員	45.0歳	450,073円	廃棄物処理業従業員	44.7歳	288,200円
うち学校給食調理士	55.2歳	404,163円	調理士	44.0歳	225,000円
うち用務員	53.5歳	395,415円	用務員	53.5歳	206,600円
うち守衛	47.8歳	459,323円	守衛	61.1歳	200,400円
うち自動車運転手	52.4歳	473,380円	自家用乗用自動車運転者	61.5歳	204,100円

- (注) 1 民間データは、厚生労働省の賃金構造基本統計調査(平成21年~23年の3ヶ年平均)のデータを使用しています。
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 3 「清掃職員」とは、環境センターに勤務する環境業務員や運転手等のことをいいます。
 4 「用務員」とは、小・中学校に勤務する職員(教員、学校給食調理士等を除く)等のことをいいます。
 5 「自動車運転手」とは、環境センター以外の職場に勤務する運転手のことをいいます。

(7) 給与支給モデル形態

給料月額
(百円)



退職時の 給料月額
7級 (局長級) 5,459百円
6級 (部長級) 4,993百円
5級 (課長級) 4,714百円
4級 (係長級) 4,433百円
3級 (主任級) 4,151百円
2級 (係員級) 3,934百円

— 係員 — 主任 — 係長 — 課長 — 部長 — 局長

(歳)

※ 2級昇格年齢は客観基準、その他の級の昇格年齢は平均昇任年齢による。